

都政
激震!

豊洲新市場—消えた「盛り土」とナゾの「地下空間」 都議会は真相の徹底究明を!

小池百合子新都知事は、モニタリングの調査結果の出る2017年1月まで、安全性の判断はできないとして築地から豊洲への市場移転時期の延期を宣言。都がそれに伴う影響への対応に追われていた矢先、ナゾの地下空間や基準値を超えるベンゼンが出るなど、豊洲の驚くべき事実が次々と明るみに出た。都政は、いま激震に揺れている。

ないがしろにされた 食の安全対策

まず発覚したのは、新市場建物の下に地下空間が存在していることだ。豊洲は東京ガス工場跡地で、環境基準の最大4万倍超のベンゼンが検出された汚染土壌であり、市場を造るためには、汚染を除去し、さらにきれいな土で盛り土するという対策を施すことになっていた。ところが、建物部分は盛り土されておらず、ナゾの地下空間が存在したのである。

なぜ嘘の説明が まかり通っていたか

都の内部調査では真相が究明されず、「空気のように決まっていた」という生ぬるい報告だ。都政への信頼を失墜させた歴代の市場長や管理職の責任のなさが厳しく問われている。2日間集中審議が行われた経済・港湾委員会では、地下空間を設計事務所や技術会議が提案したという虚偽の報告で責任逃れを図ったことが判明、



都議会生活者ネットワークは、9月13日と14日、豊洲新市場の現状を視察した。左から、小松久子、山内れい子、西崎光子



都議会議員(世田谷区) ●にしぎ・みつこ

西崎光子

<http://nishizaki.seikatsusha.me/>

都議会議員(国立市・国分寺市) ●やまうち・れいこ

山内れい子

<http://yamauchi.seikatsusha.me/>

都議会議員(杉並区) ●こまつ・ひさこ

小松久子

<http://komatsu.seikatsusha.me/>

マスコミを含め情報が飛び交う中で、ついに9月29日都の地下水モニタリングで環境基準を超える有害物質が検出されるといふ最悪の事態となった。知事は、土壌汚染に関する安全性について

都庁の嘘と責任転嫁、隠ぺい体質が露呈した。しかし、行政自らがすべてを明らかにする気もなく、真相の究明には遠く及ばず、都政への信頼はさらに失墜している。情報隠しで、誰れが何を守るうとしているのか、責任の所在もはつきりしないままだ。

都議会の責任も問われており、生活者ネットは議会の中で特別委員会の設置を強く主張、議会最終日の13日、超党派で構成する特別委員会設置が実現した(生活者ネットを代表して小松久子都議が参加)。これまでの関係者を含めて参考人を招致するなど、今回の問題を徹底究明し、安全性を検証していかねばならない。



都議会生活者ネットワークの動き

都議会第3回定例会開催(2016年9月28日～10月13日) 都議会生活者ネットワークの一般質問から

2016年9月28日～10月13日を会期に、小池百合子新知事を迎えて初となる、都議会第3回定例会が開催された。10月5日の本会議一般質問では、都議会生活者ネットワークを代表して小松久子都議[杉並区]が登場。「食の安全を揺るがし、都政への信頼を失墜させた豊洲新市場問題」「役に立たない八ッ場ダムの都負担追加99億円問題」のほか、「情報公開」「待機児対策と保育環境整備」などの問題・課題に言及・提案。新知事体制を機に、今度こそ、市民に開かれた、基礎自治体を真に応援する都政への変革を求めていく。

行政情報は市民のもの

小池知事は所信表明で、「東京大改革」を掲げ、改革を推進する肝は「都政の透明化、つまり、見える化、わかる化の徹底」であるとしている。そのためには、情報公開の推進とその基盤となる公文書管理のあり方が重要である。

例えば、豊洲問題において「自己検証報告書」という内部調査では、「誰れが、いつ、どこで何を決めたのか」さえ解明できない事態である。組織的に使われたメモなどを公文書として管理し公開すれば、責任の所在もより明らかになるはずだ。



本会議一般質問に立つ小松久子都議。10月5日

今回の不祥事を二度と起こさないためにも、公文書の範囲を広げ、保存期間やアクセスのしやすさを改善し、「のり弁」と言われる黒塗りの文書をもっと開示するなどの改善が必要だ。「行政情報は市民のもの」という意識のもとに、公文書を管理し情報公開を進めるよう要望した。

今後、現地地質の脆弱性による地すべり対策や本体工事の遅れなどで、さらなる事業費の増額や工期の延長が予想されている。都は、国からの説明に異議を唱えることもなく、唯々諾々と従っているが、ウソで固めた必要性に説得力はない。

自治体を応援する待機児対策に

今議会には、待機児童対策に関する補正予算案が提案された。待機児童対策は待ったなしの状況だが、待機児を多く抱える自治体がいちばん困っているのは、用地の確保だ。都府の活用は、生活者ネットワークがこれまでも提案してきたが、学校も含めて、各部署の土地を洗い出し、区市町村に情報提供、周知することを改めて求めた。

保育園を増やし受け入れ人数を増やすだけでなく、保育の質の確保も重要だ。今年、認可外保育施設で乳幼児の死亡事故が都内でも起きているが、今回の巡回指導体制の強化は、再発防止の意味で必要な取り組みと言える。保育事業の主体である自治体と連携し、自治体を取り組みやすい運用にしていこう求めた。

八ッ場ダムの都負担99億円追加に反対!

今議会に八ッ場ダムの事業費増額への同意議案が出された。計画の変更は、1986年以降5回目。当初は、2000年度に完成、事業費2110億円だったが、計画変更で工期延長と事業費増額を繰り返し、今回は720億円増額して5320億円、都の負担分の増額は99億円にものぼる。

そもそも、八ッ場ダムを建設する根拠は、水道水源が足りないというもの。しかし、水需要は20年以上減少しているのに、都はまだ水需要が増える予測を出し、実績との乖離はどんどん開いている。また、治水の面でも利根川・江戸川における八ッ場ダムの効果は非常に小さいだけでなく、東京の水害は、ゲリラ豪雨による内水氾濫ばかりであり、局地的な豪雨に八ッ場ダムは全く役に立たない。八ッ場ダムは、これほど必要性がないにもかかわらず事業費が膨らみ続け、まさに「小さく生んで大きく育てる」無駄な公共事業の典型だ。

都議会の無駄を切る!

小池都知事の知事報酬を半減する議案は、全会一致で可決された。都政の無駄を総点検していく中で、都議会も自ら見直していくべきである。議会に出席するたびに支給される費用弁償の全額廃止や議会が派遣する豪華海外視察の取りやめ、公用車の廃止などは、議会が合意すればすぐにでも実施できる改革だ。

全国の地方議会で政務活動費の不正使用が大きな問題になっている。都議会では政策立案のための調査や広報・広聴費として使われているが、都議会自身が襟を正し、使途基準を見直すとともに、さらなる情報公開を進める必要がある。



「LGBT」をテーマに開催された「第18回市民と行政の協議会」で発言する小松久子都議(左)と山内れい子都議。1月27日、都議会議事堂会議室

豊洲新市場問題—これまでの経緯

- 豊洲新市場整備計画は石原都知事から3代にわたる知事の下、豊洲の土壤汚染が明らかになって後も、汚染対策の徹底を条件に押し進められてきた。
- 都議会生活者ネットワークは、市場再整備問題の当初こそ、築地市場も数々の環境的問題を抱えていることから移転もやむなしとしていたが、豊洲の土壤汚染が明らかになってからは、食の安全を第一義に、豊洲は適地ではなく別の道を模索すべきとして、晴海をその候補にと提案(2008年経済港湾委員会、第2回定例会本会議討論)。
- 2009年都議選で民主党が躍進したあと、一旦は見直しの機運が高まり、2010年第1回都議会定例会で、市場会計予算が築地現地再整備を再検討するという付帯決議を付けてからうじて可決(ネットは反対)。その後、築地再整備案などが、中央卸売市場築地市場の移転・再整備特別委員会で、異例の長時間にわたる審議がつくされたが、現地再整備案への

合意には至らなかった。

- 2011年3月予算特別委員会は、与野党が拮抗するなか大きく荒れ、予算は1票差で可決。生活者ネットは、豊洲の土地取得費も含む市場会計予算に反対、特別委員会の継続を主張(ネットは、その後も2012年、2013年市場会計予算に反対)。この予算には、多大な金を投じて環境対策を十分行うとの方針も含まれており、東京ガス工場創業時の地盤より下2mの土を入れ替え、その上に2.5mの盛り土を施すという提言(専門家会議報告書2008年7月)通りに進めることとされた。さらに技術会議が設けられ(2008年8月)、技術・工法の選択とその実行・完了を確認するという、それまでにない画期的な方法で対策がなされたはずであった(2014年11月、技術会議に対しても、汚染対策工事が完了した旨報告された)。

- にもかかわらず、実際に建物が立ってみると、そ

の地下は盛り土どころか、東京ガス操業当時の地盤より下2mの土の入れ替えすら行われていなかった。実際、都が発行している広報資料やホームページでも、建物は盛り土の上に建てる図面が掲げられていた。「この通りです」という答弁に、まさか行政が、市民や議員に嘘をつくとは思っても及ばなかったのである。

- 都は、小池知事の厳命により設置された豊洲市場地下空間に関する調査特別チームによる調査結果を2016年9月30日に提出。自己検証報告では、どのような経過で盛り土をしないことが決められたかが時系列によって整理こそされたが、「いつ、誰れが」というピンポイントに特定しての原因究明には至っていない。今後、公益通報制度を活用して、「誰れに責任があるのか、特定の個人を詰めていく」としているが、宥ぐるみの責任回避、隠蔽体質は覆すべもない。